

KYODO PRINTING GROUP

第131期 事業報告書

平成22年4月1日～平成23年3月31日

証券コード・7914



株主の皆さまへ

このたびの東日本大震災により被災された皆さま、そのご家族の皆さまに心からお見舞い申し上げます。

被災地の一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

さて、第131期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の決算が終了いたしましたので、事業概況をご報告申し上げます。

当期の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加や政府の景気対策により一時持ち直しの動きがみられましたが、円高や雇用水準の低迷が続き、先行き不透明な状況で推移しました。さらに、当期末直前の3月に発生した東日本大震災により経済全体が多大な影響を受けています。印刷業界におきましても、電子媒体への移行による印刷需要縮小で受注競争が激化している中に震災の影響が加わるなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは、経営ビジョン「KYODO SPIRIT 2010 やってみる・変えてみる」に基づく3年間の中期経営計画の最終年として、グループ一体となって業績の向上に取り組みました。

販売面では、お客さまに総合的な提案を行い、重点品目の受注拡大と関連するサービスの受託に取り組みむとともに、技術的な強みを生かした各種新製品の拡販を行いました。

生産面では、工程時間の短縮や、内製化の推進による外注費削減、設備投資の抑制などによる固定費削減を進めコストダウンに努めました。

また、グループ全体で人件費の圧縮や諸経費の削減などのコスト削減活動を推進したほか、希望退職者募集による人員削減を実施し、来期に向けて抜本的なコスト構造改革を図りました。

しかしながら、需要減少と競争の激化により、ビジネス

メディア部門、出版商印部門において受注数量の減少と受注単価の下落が進み、その結果、当連結会計年度における業績は、連結売上高は983億2千8百万円(前期比5.9%減)、連結営業利益は5億5千万円(前期比65.1%減)、連結経常利益は11億5千9百万円(前期比40.3%減)となりました。また、希望退職者募集に伴う退職特別加算金の支出などの特別損失を計上したことから、連結当期純損失は15億9千2百万円(前連結会計年度は当期純利益3億3千1百万円)となりました。

なお、当期の期末配当金は前期同様1株につき4円とし、中間配当と合わせた年間配当金は1株につき8円とさせていただきます。

今後の取り組み

今後のわが国の経済状況は、東日本大震災の影響で企業の生産活動の低下や消費の停滞が続き、先行き不透明な状況が継続すると思われます。印刷業界におきましても、景気の低迷と構造的な需要減少により、業界を取り巻く環境はさらに厳しくなることが予想されます。

当グループではこうした厳しい状況に対処するために、新たな中期経営計画を策定いたしました。既存事業領域の維持、継続を図るとともに新事業領域の拡大による売上拡大を実現し、経営基盤の強化と業績の回復をめざしてまいります。

出版商印部門、ビジネスメディア部門では、これまで培ってきた印刷技術と情報技術を核として、印刷とサービスの融合による周辺事業領域の拡大に取り組みます。コンテンツの電子配信サービスやセールスプロモーション分野におけるトータルソリューションの提供、データプリントを核としたBPO受託など、各分野で特徴あるサービスをお客さまに提供してまいります。

生活・産業資材部門では、包材の高機能化ニーズに対応した製品を継続して開発し、市場シェアの拡大を図ります。産業資材事業を当グループの新たな柱と位置づけ、「モイストキャッチ」「オキシキャッチ」などの独自技術による高付加価値製品の受注拡大を強力に推進いたします。

コンプライアンスの強化、マネジメントシステムの推進などCSR活動も一層強化いたします。環境面では、事業活動における環境負荷の低減や、環境に配慮した製品の提供に努めます。これらの活動を総合的に推進するため今年4月には関連部署を統合してCSR本部を新設いたしました。今後も、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にし、社会的責任を積極的に果たすことで社会から高い評価をいただき、企業の持続的な成長を実現してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、なにとぞ、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年6月



代表取締役社長

稲本 歳明

営業の概況

第131期より、セグメント区分が変更になりました。
前連結会計年度の実績を、当連結会計年度のセグメント区分に組み替えています。

出版商印部門

定期刊行物、書籍、一般商業印刷、電子書籍など

(連結売上高 489 億 4 百万円 / 前期比 2.6% 減)

出版印刷では、出版市場が縮小する中、新規得意先の開拓をはじめコンテンツのデジタル化サポートや、小ロット物件の確保などの取り組みを強化し、売上拡大に努めました。この結果、単行本や学習参考書が増加しましたが、辞書や教科書、海外子会社の書籍売上などが減少し、書籍全体で前期を下回りました。定期刊行物は、部数減やページ減などの影響により減少しました。

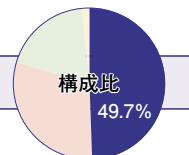
一般商業印刷では、重点品目とその周辺領域の拡販に注力いたしました。この結果、カタログや販促DMは増加しましたが、情報誌、パンフレットなどが減少し、全体として前期を下回りました。

以上の結果、部門全体では前期を下回りました。

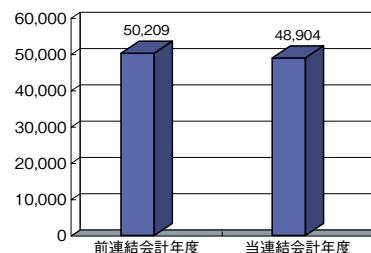
出版印刷分野においては、自己啓発や資格取得など「学び」をテーマにした電子書店「自己ガク」やマンガのデジタル配信など、競争力の高いサービスの拡充を図り、クロスメディアに展開することで、コミック・単行本など既存印刷分野での増注をめざします。また、五霞工場の一貫生産体制を充実させ、お客さまの求める短納期化、小ロット化への対応力を強化いたします。

一般商印分野においては、キャンペーン事務局、CRM*分野、Web・モバイルのコンテンツ作成など販促関連領域での受注を積極的に拡大いたします。さまざまなメディアを活用した最適なソリューションを提供することで、顧客企業活動のパートナーとなることをめざします。

* CRM とは、Customer Relationship Management の略。データベースを活用した効率的なコミュニケーションにより、顧客を維持拡大する仕組み。



売上高(百万円)



定期刊行物・コミック誌・コミックス



書籍



カタログ・情報誌など

ビジネスメディア部門

ビジネスフォーム、データプリント、BPO業務、通帳・証券類、各種カードなど



(連結売上高は 292 億 7 千 1 百万円 / 前期比 14.5% 減)

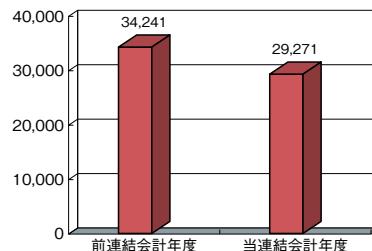
証券類では通帳や抽せん券が増加しました。ビジネスフォームでは、データプリントおよび関連サービスが不振で、前期を大きく下回りました。IC カードは、通信分野向けが増加しましたが、交通分野・金融分野向けが減少し、全体として減少しました。

以上の結果、部門全体では前期を下回りました。

今後は、データプリント業務と周辺サービスを一貫して行う BPO*業務の拡販に努めるとともに、システム化によるコストダウンと品質の向上で、受注の拡大を図ります。証券類、IC カードでは、生産ラインの合理化と新市場の開拓に努めます。

*BPO とは、Business Process Outsourcing の略。お客さまの負担となっている業務を請け負う事業。

売上高 (百万円)



各種カード



データプリントなど



ビジネスフォーム・証券類

営業の概況

生活・産業資材部門

紙器、軟包装、チューブ、建材、金属印刷、高機能材料など

(連結売上高は185億8千万円／前期比1.0%増)

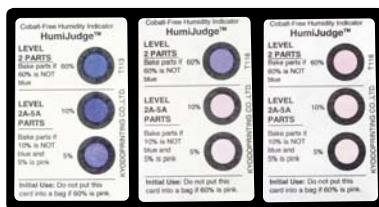
生活・産業資材部門では、技術的な強みを生かした高付加価値製品の拡販に取り組みました。金属印刷、建材製品は減少しましたが、食品カートンやラップカートンなどの紙器、歯磨き用を中心としたラミネートチューブが伸長し、軟包装も好調でした。

以上の結果、部門全体では前期を上回りました。

今後は、当社開発製品である「モイストキャッチ®」「ヒューミジャッジ®」などを武器に、国内外の市場を開拓してまいります。また、当社が技術的に強みを持つラミネートチューブやラップカートン、パーシャルオープンなどの高付加価値包材の拡販に注力いたします。



紙器・軟包装・各種チューブ・金属印刷



3点式表示ヒューミジャッジ®



医薬・産業資材



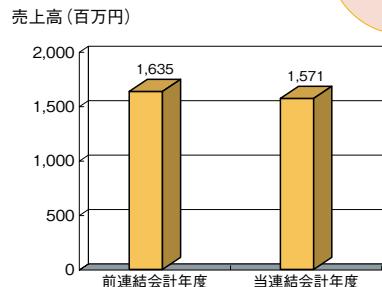
建材製品

その他

不動産管理、物流業務など

(連結売上高は15億7千1百万円／前期比3.9%減)

連絡子会社における物流業務、保険取扱業務、不動産管理などが、主な内容です。物流部門の減少などにより、前期を下回りました。



「守谷工場 医薬・産業資材棟」が竣工

当社は、医薬・産業資材分野に注力し、積極的な営業展開を図っています。昨年10月31日には、紙器や軟包装を製造する守谷工場の敷地内に「医薬・産業資材棟」が竣工しました。現在、今秋の本稼働をめざして準備を進めています。



竣工した「医薬・産業資材棟」

医薬品包材の製造も可能なクリーン環境

医薬・産業資材棟の最大の特徴は、医薬品および医薬部外品の製造管理と品質管理の基準であるGMP^{*}を意識した高水準の衛生環境と、最先端の製造設備を備えていることです。

製造室のクリーン化はもちろん、材料と製品が交差しない物流導線や来訪者用の専用通路を確保しているほか、木・綿など生物由来の材料を使用せず、空調は3重フィルターを採用するなどの防虫・防塵対策も取り、医薬品包材の製造も可能な環境となっています。



更衣室から、集塵器、手洗い、アルコール消毒、エアシャワーを経て製造エリアへ

^{*}GMPとは、Good Manufacturing Practiceの略。医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理の基準のこと。

独自開発した高機能資材を製造

医薬・産業資材棟では、当社が独自開発した医薬品・半導体・電子部品業界向けの各種高機能資材を生産します。

主な生産予定品目は、吸湿・吸着機能フィルム「モイストキャッチ[®]」、水分を必要としない酸素吸収フィルム「オキシキャッチ[®]」などです。

今秋の本稼働をめざし、準備が進む

医薬・産業資材棟では、今秋の本稼働をめざして各種準備を着々と進めています。今後は、安定稼働とともに、市場から高い評価をいただいている当社独自の高性能資材の国内外への展開を図るべく、より一層の販売促進に取り組み、5年後までに累計100億円の売上をめざします。

■医薬・産業資材棟(5号館)概要

工場名：共同印刷株式会社 L&I 事業部 守谷工場
所在地：茨城県守谷市立沢 1932
建物概要：4階建て
建築延面積：5,075㎡
投資額：19億円
事業内容：医薬・産業資材向け高機能材料の生産



モイストキャッチ[®]

湿気対策やアウトガス除去などに高い効果を発揮する高機能フィルムです。電子部品の材料、包装材など各種用途展開に対応する幅広い加工特性があります。



オキシキャッチ[®]

水分を使わずに酸化を防ぐ、酸素吸収フィルムです。酸素吸収経過で生じる色相変化により吸収状況を目視判断できます。

新しい学びのカタチを提供 電子書店「自己ガク」をオープン

昨年度から準備を進めていた、自己啓発や資格取得など「学び」をテーマとした電子書店「自己ガク」を、4月7日にオープンしました。

「自己ガク」は、医療・看護、ビジネス、法律、趣味・教養、資格検定の5つの専門カテゴリーをもち、電子書籍販売を核に、講演会やセミナー、資格検定の紹介から、事務局運営、販売管理・顧客管理までをワンストップで提供するトータルソリューションです。

今後は、学びの専門書店ならではの集客性を生かして、電子書籍市場における“学び=自己ガク”というブランドを構築し、出版社のビジネスパートナーとして、新しいソリューションを提供していきます。

また、当グループであるデジタルカタバルト(株)のデジタルコミック配信事業と合わせた電子出版関連事業全体で、3年後の売上50億円をめざします。



BPOサービス事業の拡大

昨年10月、BPO業務用の全工程管理システム「ビートルTM」(BPOトータルコントロールシステム)を開発しました。従来は別管理だった、イレギュラー処理工程を含む全工程の統一管理を実現し、業務品質の向上と効率化を両立させています。

また、個人情報保護シールを一体化させた返信用はがき製品「ポストークレットTM」のラインアップを充実させました。昨年11月に、はがき本体だけでなく剥離紙にも可変データを印字できる「印字タイプ」を、今年2月には原本郵送と手元控えの両方を可能にする「複写タイプ」を追加しました。

こうした新システムおよび新製品の開発を通して、サービスの充実と提案力の強化を図り、BPOサービス事業の拡大を進めています。



新人事制度を導入

全社員対象の説明会を経て、新しい人事制度を導入しました。新制度の基本コンセプトは、「自身の役割と仕事に対して、より高い価値を生み出すため主体的に取り組む社員の集団」「公平な評価に基づく、安心感と健全な緊張感が両立した組織」への変貌を果たすことです。

新制度のもと、より強い企業集団となることを期し、全社員一丸となって業務に励んでまいります。

Android™搭載スマートフォンを用いた NFC※実証実験に参加

今年1月中旬から約3カ月にわたって行われた、Android2.2搭載スマートフォンによる非接触IC決済サービスの実証実験に、ソフトバンクモバイル(株)や(株)オリエン特コーポレーション、(株)クレディセゾンなどとともに参加しました。

実験では、携帯電話端末にあるNFC対応USIMカード上のICチップ内に、クレジットカード・アプリケーションおよびクレジットカード情報を無線ネットワーク経由でダウンロード、携帯電話端末をクレジットカード代わりに使った、スピーディな非接触IC決済を行いました。

本実験を通じ、日本における、国際標準のモバイルNFCサービス実現をめざしていきます。

※NFCとは、ISOによって国際規格化されている、13.56MHzの周波数を使用した近距離無線通信の規格。交通系を中心に普及している「FeliCa®」など、国内外で広く普及するISO14443TypeA/Bと互換性がある。

東日本大震災の被害復旧状況について

このたびの災害において、当グループでは東北地方太平洋沖地震発生直後から緊急対策本部を設置し、各事業所・工場の被害状況や生産活動状況などの情報を集約、全力で復旧に取り組んできました。

幸いにも深刻な被害は受けず、人的被害は軽傷者2名のみ、設備面も、茨城県北茨城市に位置する常磐共同印刷(株)が、建物や生産設備に多少の損傷を受けたものの、グループ全体としては軽微なものでした。

現在は、用紙やインキなどの原材料供給も安定化し、通常の生産体制を続けています。今後懸念される電力の供給不足に対しては、政府方針に従って空調・照明などの節電を励行実施し、操業時間のシフトなどで生産活動を行う予定です。

コンテスト受賞製品

当社で製造した製品が各種コンクールで賞を受けました。主な作品の企画制作・ディレクションは、当社SP&ソリューション事業部が行いました。

■「第62回全国カレンダー展」で過去最高の14作品が入賞

- 国立印刷局理事長賞：清水建設(株)
- 日本商工会議所会頭賞：全日空商事(株)
- 日本製紙連合会賞：
(有)いわさきちひろ作品普及会(壁掛け用)
- 全国中小企業団体中央会会長賞：
(有)いわさきちひろ作品普及会(卓上用)



清水建設(株)カレンダー

■「第52回全国カタログ・ポスター展」で受賞8点

- 日本商工会議所会頭賞／部門賞 PR誌 金賞：
(株)資生堂・企業文化部「花椿 よむ no.715 JAN.10」(10冊組)



- 部門賞 フリーペーパー 金賞：
(学)高宮学園・代々木ゼミナール「代ゼミジャーナル no.584」(8冊組)
- 部門賞 通販 金賞：
(有)あきゅらいず美食品「はじめましてブック」

連結貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日現在
(単位：百万円)

		前連結会計年度末	当連結会計年度末			前連結会計年度末	当連結会計年度末
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	48,026	47,362	流 動 負 債	32,122	35,379		
現金及び預金	13,576	12,573	支払手形及び買掛金	20,459	20,372		
受取手形及び売掛金	27,295	27,324	短期借入金	1,365	786		
商品及び製品	2,693	2,503	1年内返済予定の長期借入金	2,060	2,431		
仕掛品	2,290	2,374	1年内償還予定の社債	75	5,000		
原材料及び貯蔵品	590	712	リース債務	108	124		
繰延税金資産	1,010	1,367	未払法人税等	520	233		
その他	701	708	賞与引当金	1,160	956		
貸倒引当金	△ 131	△ 202	役員賞与引当金	45	—		
			債務保証損失引当金	712	—		
			災害損失引当金	—	245		
			その他	5,615	5,228		
固 定 資 産	52,060	50,967	固 定 負 債	17,475	15,325		
有形固定資産	40,918	39,951	社 債	7,000	2,000		
建物及び構築物	14,027	14,598	長期借入金	4,530	7,918		
機械装置及び運搬具	10,551	9,425	リース債務	226	251		
工具、器具及び備品	828	623	繰延税金負債	126	160		
土地	14,699	14,693	退職給付引当金	5,327	4,702		
リース資産	311	349	環境対策引当金	—	106		
建設仮勘定	500	260	資産除去債務	—	50		
無形固定資産	821	1,002	その他	265	133		
ソフトウェア	683	851	負 債 合 計	49,597	50,704		
その他	138	150					
投資その他の資産	10,319	10,014	純 資 産 の 部				
投資有価証券	8,197	7,248	株 主 資 本	49,402	47,088		
長期貸付金	141	101	資 本 金	4,510	4,510		
繰延税金資産	1,184	1,902	資 本 剰 余 金	1,742	1,742		
その他	1,368	910	利 益 剰 余 金	43,193	40,879		
貸倒引当金	△ 572	△ 148	自 己 株 式	△ 43	△ 44		
			その他の包括利益累計額	970	537		
			その他有価証券評価差額金	1,143	654		
			為替換算調整勘定	△ 173	△ 116		
			少数株主持分	115	—		
			純 資 産 合 計	50,488	47,626		
資 産 合 計	100,086	98,330	負 債 純 資 産 合 計	100,086	98,330		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

●総資産は、983億3千万円（前連結会計年度末1,000億8千6百万円）となり、17億5千6百万円減少しました。これは主に、固定資産の建物及び構築物、投資その他の資産の繰延税金資産が増加する一方で、流動資産の現金及び預金、固定資産の機械装置及び運搬具および投資有価証券が減少したことによるものです。

負債は、507億4百万円（前連結会計年度末495億9千7百万円）となり、11億6百万円増加しました。これは主に、流動負債の災害損失引当金の計上や固定負債の長期借入金の増加があった一方で、流動負債の短期借入金、未払法人税等、賞与引当金、固定負債の退職給付引当金が減少したことによるものです。

純資産は、476億2千6百万円（前連結会計年度末504億8千8百万円）となり、28億6千2百万円減少しました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

連結損益計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで
(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上高	104,484	98,328
売上原価	88,925	84,223
売上総利益	15,558	14,105
販売費及び一般管理費	13,982	13,555
営業利益	1,576	550
営業外収益	981	1,055
営業外費用	617	446
経常利益	1,940	1,159
特別利益	383	206
特別損失	1,568	3,495
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	755	△ 2,129
法人税、住民税及び事業税	621	306
過年度法人税等	128	△ 118
法人税等調整額	△ 318	△ 713
少数株主損益調整前当期純利益又は損失(△)	324	△ 1,604
少数株主損失(△)	△ 7	△ 11
当期純利益又は損失(△)	331	△ 1,592
(注) 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,596	1,319
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。		

連結包括利益計算書

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで
(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
少数株主損益調整前当期純利益又は損失(△)	324	△ 1,604
その他の包括利益	675	△ 437
その他有価証券評価差額金	649	△ 489
為替換算調整勘定	19	△ 16
持分法適用会社に対する持分相当額	7	69
包括利益	999	△ 2,041
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,003	△ 2,025
少数株主に係る包括利益	△ 3	△ 16
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。		

●売上高はビジネスメディア部門や出版商印部門などが減少し、983億2千8百万円（前期比5.9%減）となりました。売上高の減少と材料費の増加により売上総利益は141億5百万円（9.3%減）となりました。販売費及び一般管理費は人件費などを削減し、135億5千5百万円（前期比3.1%減）となり、その結果、営業利益は5億5千万円（前期比65.1%減）となりました。営業外損益は、受取配当金等の増加などで6億8百万円の利益となり、その結果、経常利益は11億5千9百万円（前期比40.3%減）となりました。特別損益は、希望退職に伴う支出などで、32億8千8百万円の損失となりました。以上の結果、当期純損失は15億9千2百万円（前期は当期純利益3億3千1百万円）となりました。

連結株主資本等変動計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
(単位：百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成22年3月31日 残高	4,510	1,742	43,193	△ 43	49,402
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 721		△ 721
当期純損失			△ 1,592		△ 1,592
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 0	0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 2,313	△ 0	△ 2,314
平成23年3月31日 残高	4,510	1,742	40,879	△ 44	47,088

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成22年3月31日 残高	1,143	△ 173	970	115	50,488
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 721
当期純損失					△ 1,592
自己株式の取得					△ 1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△ 489	56	△ 432	△ 115	△ 548
連結会計年度中の変動額合計	△ 489	56	△ 432	△ 115	△ 2,862
平成23年3月31日 残高	654	△ 116	537	—	47,626

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

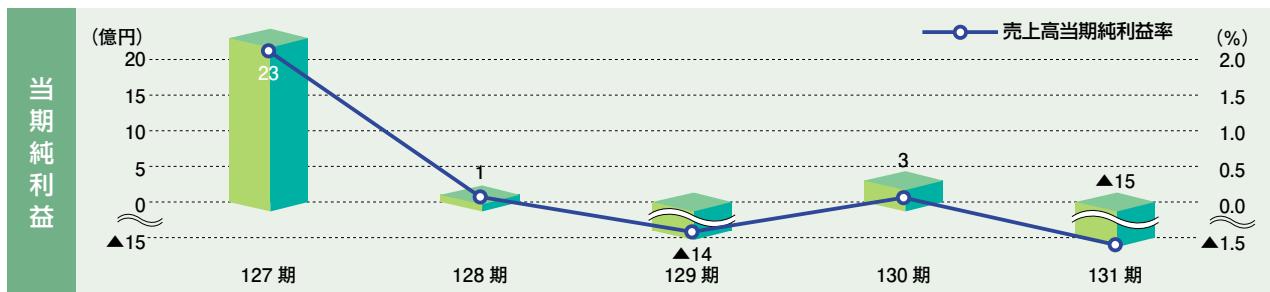
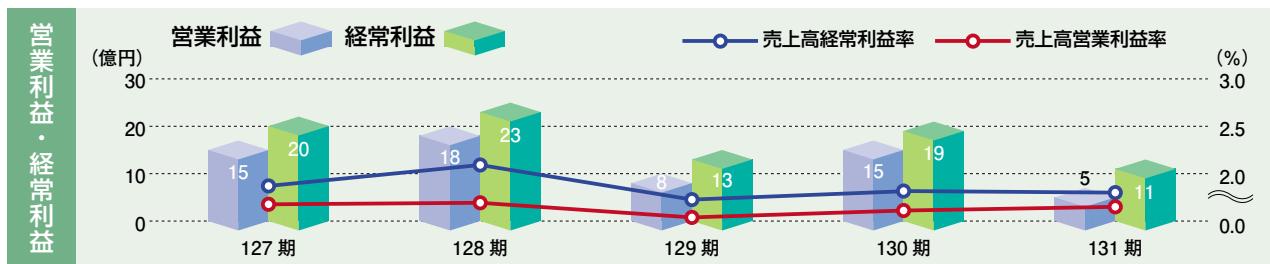
連結キャッシュ・フロー計算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで
(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,531	1,831
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,278	△ 4,727
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,546	2,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△ 10
現金及び現金同等物の増減額	710	△ 643
現金及び現金同等物の期首残高	12,189	12,900
現金及び現金同等物の期末残高	12,900	12,256

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

業績の推移 (連結)



会社の概要

(平成23年4月末現在)

会社商号 共同印刷株式会社(Kyodo Printing Co., Ltd.)

創業年月日 明治30(1897)年6月25日

設立年月日 大正14(1925)年12月26日

資本金 45億1千万円



共同印刷本社・小石川工場

本社 〒112-8501
東京都文京区小石川4-14-12
Tel. 03-3817-2071(コーポレートコミュニケーション部)

西日本事業本部 関西事業部
〒541-0046 大阪市中央区平野町2-1-2 沢の鶴ビル Tel. 06-6203-1588(代表)

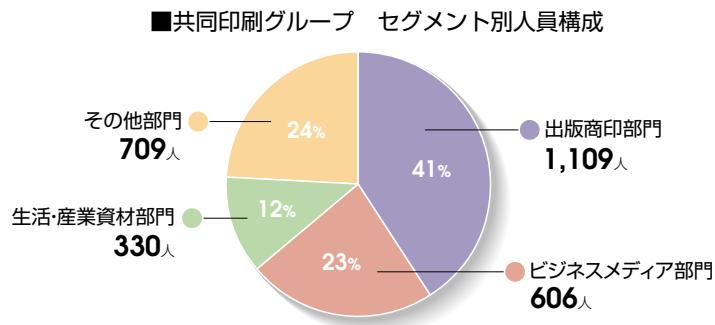
中部事業部
〒460-0003 名古屋市中区錦3-23-18 ニューサカエビル Tel. 052-951-7661(代表)

京都営業所
〒604-0835 京都市中京区御池通高倉西入高宮町200 千代田生命京都御池ビル Tel. 075-223-0163(代表)

※なお、7月1日より下記住所へ移転いたします。

〒613-0032 京都府久世郡久御山町栄2-1-204 近畿共同印刷株式会社内 Tel. 0774-41-1231(代表)

従業員数 連結 2,754人
(臨時員含まず) 単体 1,951人



役員紹介

(平成23年4月末現在)

●取締役

代表取締役社長	稲木 歳明	経営管理本部担当
専務取締役	赤坂 洋輔	グループ事業統轄、出版商印事業本部長、施設環境部担当
専務取締役	藤森 康彰	経理部長・技術統括本部・IT統括本部・IC事業推進本部・法務部担当
常務取締役	三吉 幹夫	グループ生産統轄、ビジネスメディア事業部・交通媒体事業部・西日本事業本部担当
常務取締役	小笠原 誠	CSR本部長、監査部・資材部・人事部担当
常務取締役	松山 雅俊	L&I事業部担当
取締役	半田 正章	交通媒体事業部長
取締役	清水 市司	L&I事業部長
取締役	井戸 一喜	経営管理本部長
取締役	岡田 正明	西日本事業本部長・関西事業部長
取締役	大澤 春雄	出版商印プロモーション推進本部長・SP&ソリューション事業部長
取締役	大久保隆司	ビジネスメディア事業部長
取締役	齋藤 文孝	技術統括本部長
取締役	今村 敏夫	IT統括本部長
取締役	人見 実	出版情報事業部長
取締役	梶山 正義	プロモーションメディア事業部長

●監査役

常勤監査役	谷 公明	
常勤監査役	朝比奈治美	
監査役	小澤 優一	弁護士
監査役	公文 敬	

※役員の変動について

平成23年6月29日開催の第131期定時株主総会において、取締役として新たに渡邊秀典氏が選任され、就任する予定です。また、取締役の岡田正明氏は、同総会終結の時をもって任期満了により退任し、当グループ近畿共同印刷(株)代表取締役に就任する予定です。

Web サイトのご案内

当社サイトにおきまして、本報告書のほか決算概要などの情報をご提供しています。



共同印刷

検索

共同印刷サイト URL

<http://www.kyodoprinting.co.jp/>

共同印刷グループネットワーク (グループ概要)

部 門	出版商印部門	ビジネスメ
事業内容	週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書、ポスター、カレンダー、 広告宣伝媒体および装飾展示等の企画・制作、電子書籍など	各種ビジネスフォーム、 データプリント、
製造拠点	<p>小石川工場 出版印刷・一般商業印刷</p>  <p>越谷工場 (共同オフセット運営) 出版印刷・一般商業印刷</p>  <p>五霞工場 出版印刷・一般商業印刷</p> 	<p>鶴ヶ島工場 カード・証券類・ ビジネスフォームなど</p>  <p>川島工場 データプリント、BPO サービス、ビジネスフォームなど</p> 
子 会 社	<p>(株)コスモグラフィック 小石川プロセス(株) 共同オフセット(株)</p> <p>共同印刷製本(株) キョウドウプリンティングカンパニー (シンガポール)プライベートリミテッド</p>	<p>近畿共同印刷(株)</p>
関連会社		

- (注) 1. 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたキョウドウオーナーションプリンティングサービシーズカンパニーリミ
2. 平成23年4月1日付で株式会社コスモグラフィックを存続会社とし、共同デジタル株式会社を消滅会社とする吸収合併を行っ
3. 平成23年4月1日付で共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社を存続会社とし、共同印刷データリンク株式会社を消滅会
4. 平成23年1月31日付でキョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドは解散を決議し、清算手続

ディアド部門

証券類、各種カード、
BPO業務など

京都工場 (近畿共同印刷運営)
データプリント、カードなど



生活・産業資材部門

紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、
建材用品印刷、電子機器部品、高機能材料など

小田原工場
ラミネートチューブ



守谷工場 紙器、軟包装材、
医薬・産業資材など



和歌山工場
ラミネートチューブ



磯原工場 (常磐共同印刷運営)
建材、切符地紋類、紙器など



その他部門

物流業、
不動産管理など

常磐共同印刷(株)

共同物流(株)
共同総業(株)
共同印刷ビジネス
ソリューションズ(株)
(株)日本書籍新社

共同製本(株)
デジタルカタルト(株)
千葉共同印刷(株)

テッドは、当社が所有する株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しています。
社とする吸収合併を行っています。

株式のご案内

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
	その他必要あるときは予め公告する日
公告方法	電子公告
	ただし電子公告による公告ができない場合は、 日本経済新聞に掲載して行います。
公告およびIR情報等を掲載するWebサイトアドレス	http://www.kyodoprinting.co.jp/

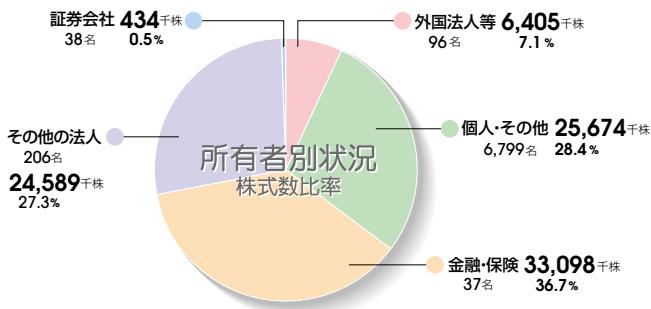
上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物郵送先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 03-3323-7111 (大代表)
取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っています。	



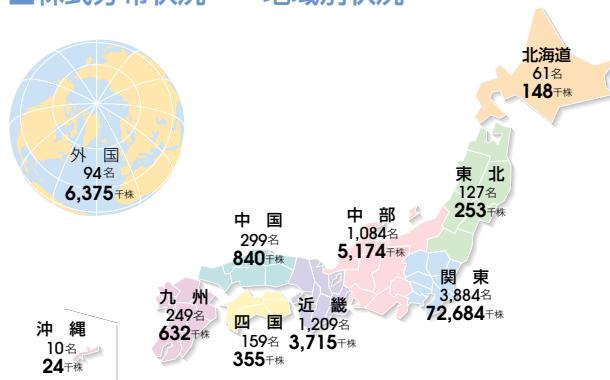
株式の状況 (平成 23 年 3 月末日現在)

発行可能株式総数	360,800,000 株
発行済株式総数	90,200,000 株
単元株式数	1,000 株
株主数	7,176 名

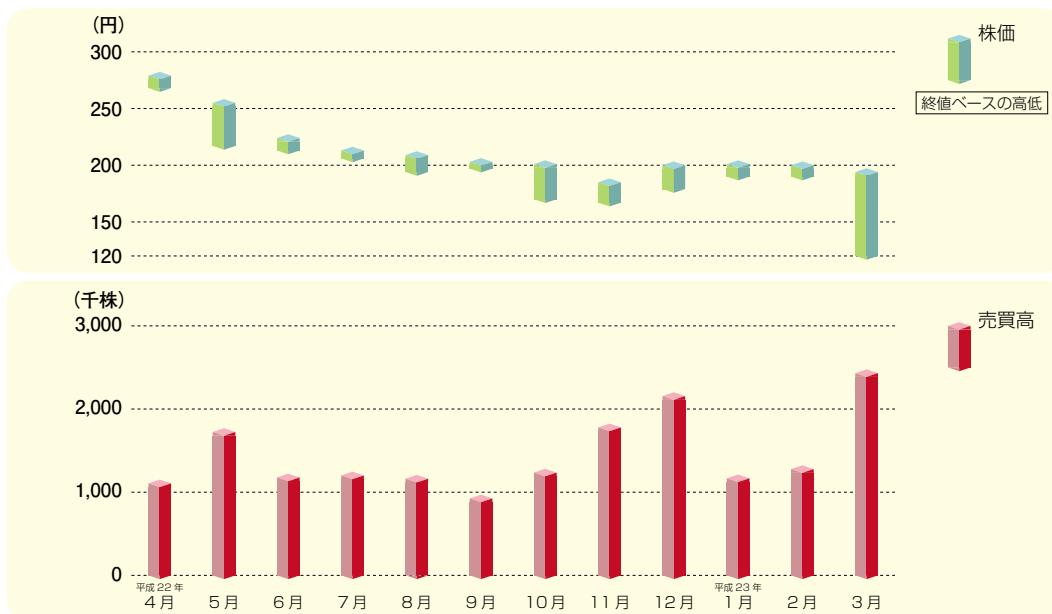
■株式分布状況——所有者別状況 (株式数比率)



■株式分布状況——地域別状況



■株価および売買高の推移 (東京証券取引所)



お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主さまは大切に保管ください。

以上